

平成29年度 第1回沼田市子ども・子育て会議 会議録（概要）

会議の概要

開催日時	平成29年6月27日（火） 午後1時から午後3時
開催場所	沼田市役所 東原庁舎 2階 会議室
出席者 ◎会長 ○副会長	<p>【委員】 荒木委員、石井委員、小熊委員、○榎淵委員、古池委員、◎小林委員、齋藤と委員、田中委員、庭野委員、林織委員、星野委員、吉田委員</p> <p>【事務局】 小池子ども課長、青柳子育て支援係長、見城保育係長、金井副主査</p>
次第	<p>1 開 会</p> <p>2 あいさつ（会長）</p> <p>3 議 事</p> <p>(1)「沼田市子ども・子育て会議提言書」について</p> <p>(2)「沼田市子ども・子育て支援事業計画」について</p> <p>(3)「地域少子化対策重点交付金」について</p> <p>(4)その他</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉 会</p>
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯が安心できる教育・保育環境の整備の提言について ・沼田市子ども・子育て支援事業計画進捗状況(平成28年度実績) ・平成29年度子ども・子育て支援事業計画中間見直しの論点ポイントについて ・地域少子化対策重点推進交付金事後評価書（ハッピープロジェクト事業） ・地域少子化対策重点推進交付金事後評価書（未来のライフデザイン啓発事業） ・平成29年度少子化対策事業イメージ ・平成29年度教育・保育施設等利用者負担額の軽減措置について ・今後のスケジュール予定（案）

議事要旨

発言者	議事の経過及び発言の要旨
	<p>1 開 会 2 あいさつ 会長 3 議 事</p>
会 長	<p>(1)「沼田市子ども・子育て会議提言書」について 事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>【資料1「子育て世帯が安心できる教育・保育環境の整備の提言について」により説明。】 平成29年3月30日（木）に会長、副会長から市長に提出した。提言書の内容が事業計画のどの事業に該当するのかを、資料2「沼田市子ども・子育て支援事業計画進捗状況（平成28年度実績）」の「提言書との関連」欄に記載している。市の関係各課において提言書の内容を共有し、生きた取組となるよう進めていきたい。</p>
会 長	<p>市の政策に提言が反映されるよう、子ども・子育て会議においてチェックしていきたい。 (2)「沼田市子ども・子育て支援事業計画」について 事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>【資料2「沼田市子ども・子育て支援事業計画進捗状況（平成28年度実績）」により説明。】 ○教育・保育の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号認定 平成28年度実利用者数275人に対し利用定員計344人と、利用定員に69人の余裕がある状況。平成29年度に沼田恵保育園が認定こども園に移行し、1号認定利用定員を5人設けたため、現在は利用定員計349人となっている。 ・2号認定 平成28年度実利用者数755人に対し利用定員計725人と、利用定員に対する入所率が100%を超えている状況。面積基準や保育士の配置基準をクリアしている中で待機児童対策として弾力的運用を実施しているもの。 ・3号認定 平成28年度実利用者数458人に対し利用定員計436人と、利用定員に対する入所率が100%を超えている状況。施設整備に伴い横塚保育園の利用定員が平成29年度から10人増えている。また、ひだまり保

育園が平成29年度より地域型保育事業から企業主導型保育事業へと移行し、園舎建設により受入人数が増え、90人定員のうち45人を地域枠とすることにより、資料に現れない保育の受け皿ができた形となっている。

○地域子ども・子育て支援事業の状況について

・利用者支援事業

子ども課窓口での実施に加え、平成29年度より保健福祉センターで母子保健型を新たに実施したことにより2箇所となり、実績が計画を上回っている。

・地域子育て支援拠点事業

計画6,500人に対し年間延べ利用児童数が7,682人と、実績が計画を上回っている。平成31年度に子ども広場のテラス沼田への移転拡充を予定している。

・妊婦健康診査

延べ受診回数3,741回と計画を下回っているが、早期出産等により受診回数が上限の14回に満たない人がいるなどの理由による。

・乳児家庭全戸訪問事業

計画306人に対し実績が314人と大きな乖離はない状況。家庭訪問の結果支援の必要な家庭については、子ども課のつぼみサポート事業支援員と健康課の保健師が連携し、きめ細かな支援を行っている。

・養育支援訪問事業

類似の事業により対応できているため本事業としては実施なしとなっているが、交付金対象事業に移行できるよう研究したい。

・子育て短期支援事業

本市内に受入可能施設がないが、事業実施が可能となるよう、情報収集しているところである。

・ファミリー・サポート・センター事業

会員相互の援助活動であり、年間援助回数348回と計画の250回を上回る実績となっている。今後も利用しやすい制度となるようにしていきたい。

・一時預かり事業

幼稚園型について1園が幼稚園型以外から移行したため実績が増加している。幼稚園型以外について計画3,650人のところ実績が324人と大きく下回っているが、計画数値には実績に結びつかない潜在的なニーズが含まれているためと分析している。

・延長保育事業

計画306人に対し実績298人と大きな差がない状況。

・病児・病後児保育事業

計画950人に対し実績が66人と大きく差があるが、ニーズ調査ではニーズが確認されている。なお、利根保健生活協同組合が定員4名程

度の病児保育施設整備を平成30年度開始を目途として今年度実施する計画である。

・放課後児童健全育成事業

計画467人に対し実績505人と計画を上回っている。平成27年度から利用対象3年生までから6年生までに拡大したため、登録児童数が増加している。

【資料3「平成29年度沼田市子ども・子育て支援事業計画中間見直しの論点ポイントについて」により説明。】

資料に掲げたポイントのほか、一時預かり事業（幼稚園型以外）について計画と実績に大きな乖離があるので見直しが必要と考えられる。色々とご意見をいただきながら、中間見直しの作業を進めていきたい。

会 長 専門委員会で検討し、子ども・子育て会議を経て中間見直し案をまとめていくことを提案したい。現委員の任期が10月末までなので、10月中に大まかな案をまとめる必要がある。

放課後児童健全育成事業について、学年ごとの登録児童数の推移、登録児童数と実利用数の内訳が分かる資料を提示されたい。

事務局 資料が整い次第、送付させていただく。

委 員 内田病院としての立場で発言する。病児保育の実施について以前から検討し準備をしている。現在、企業主導型とどちらの方の認可をいただくのが適切かの検討段階である。皮膚科が常勤しているため、利用者のニーズはある。既存の建物を活用し、平成29年度内か、遅くとも平成30年度には始めたいと考えている。

事務局 後ほど相談、調整させていただく。

委 員 ひとり親家庭で所得が少ない世帯では、幼稚園・保育園では保育料が0円であったのに、小学校に上がって学童クラブを利用しようとするると1万円程度の利用料が発生するため、負担が大きく利用を断念せざるを得ないケースがあると聞いている。生活のため働く必要があるのに学童クラブが利用できないという、矛盾が生じているのではないか。

会 長 「支援の必要な人へ届く支援」という意味で、重要な課題である。

委 員 小学校に上がってからの経済的困窮者への支援の制度はないのか。

事務局 給食費などを支援する就学援助費の制度がある。

会 長	検討を要する課題だと思うので、実態を調査されたい。
事務局	了解した。
委 員	事業計画の見直しについて、数字を変えることによって事業費がどうなるのかをセットで考えていく必要があるのではないか。例えば、一時預かり事業（幼稚園型以外）の場合、量の見込みと10倍以上の乖離がある。見直しをして量の見込みを縮小した場合に、事業費にどう影響するのか。
事務局	一時預かり事業（幼稚園型以外）の費用は、利用実績に応じて支出している。量の見込みの3,650人をベースに算定されるわけではないので、量の見込みを減らす見直しを行っても事業費には影響しない。
委 員	病児・病後児保育事業の量の見込みと実績との乖離についてはどのような要因か。
事務局	本事業については、潜在的なニーズはあるが病児保育の施設が整っていないため、使いづらい制度になっていたのではないかと分析している。
委 員	使いたいと思っても、病気の子どもを預けて働くことに対する社会的な偏見があって利用できない人も多いのではないか。市が利用体制を整えてしっかり周知をしていけば、利用する人は多くなるはずである。
委 員	潜在的ニーズがあるからといって、税金を使って整備をしても利用者がいないのでは、おかしな話になってくる。現実的な必要性、前から議論している話ではあるが、本当に利用したい人に情報が届くにはどうしたらよいか、という周知の中味の議論をしなければならない。
委 員	あとはやはり言えるのは、病院がついているかどうかの問題である。親が安心して預けられる病児保育施設とするためには、何かあったときに担保できる医療機関が専門性をもってやっていくことが必要である。
委 員	病児・病後児保育事業は医療機関併設にまかせていこう、であるとか、今実施している事業を組み替えていこう、とか、時間のかかる話かも知れないが、そういった市としての構想がないと単なる数字合わせになってしまうのではないか。
委 員	感染症による出席停止で元気でも登園できない子どもを預けたいなど、ニーズは本当にあると思う。

事務局	<p>病児・病後児については、平成31年度までは事業計画の量の見込みのままとし、受け皿ができたところで実績を踏まえ、次の計画のときに見直しをしたいと考えている。</p>
委員	<p>数字を合わせることによって、この事業による市民の満足度はどうか、という部分から離れてしまうとすれば本末転倒である。利用者支援事業についても1名が2名になるという数字合わせはともかく、提言書の議論でもあったことだが、子育てコンシェルジュの内容や利用実績、事業の実施によってどのような課題が解決しているかは見えてこないし、情報のワンストップ化にしてもどの程度進んだのか、についての話をどこで追うべきなのか。せっかく提言書を作ってこうして集まっているので、それに対する進行管理をすべきではないか。</p>
委員	<p>1歳半健診や3歳児健診のときに発達の課題を抱えているとされる子どもが増えている。数が増えている中で、子どもの成長過程に合わせた情報のバトンタッチが、担当の健康課から子ども課へ上手にできるような仕組みが担保されているかどうかを、次の計画に合わせて検討していかなければならないという危機感を感じている。</p>
委員	<p>次の計画に向けての検討も必要であるが、数が増えていて対応しきれないという現状の課題でもあると認識している。</p>
会長	<p>いただいたご意見を踏まえ、専門委員会で事業計画の中間見直しについて検討することによろしいか。それまでにご意見があれば事務局に寄せていただきたい。</p>
	<p>(3)「地域少子化対策重点交付金」について 事務局から説明をお願いする。</p>
事務局	<p>【資料4-1、4-2「地域少子化対策重点推進交付金事後評価書」、資料5「平成29年度少子化対策事業イメージ」により説明。】 平成28年度に実施した地域少子化対策重点推進交付金事業の「ハッピープロジェクト事業（地域で見守る縁結び）」と「未来のライフデザイン啓発事業」の事業評価について忌憚のないご意見をいただきたい。また、平成29年度の少子化対策については、平成28年度の2事業を継続し、結婚新生活支援事業を新たに加えた3本立てで進める計画である。</p>
会長	<p>若い世代を対象とするよりも、30代後半から40代の未婚者を対象にした事業に絞った方が効果的ではないか。</p>
委員	<p>いずれの事業も人口増という結果につながっておらず、空回りしている</p>

	<p>印象である。経済的理由で学童保育を利用できないようなひとり親のマッチングを進めるなど、同じ公費を使うなら結果につながるような施策を展開すべきである。もう少し情報収集するなり、子育て施策の充実や子育て世代が気軽に集まれる場づくりに集中して進めた方がいいのではないか。</p>
委 員	<p>市が腰を据えてやるべき事業なのか。交付金が無くなっても継続して取り組んでいくというのであれば、本当にやるべきことを整理してやっていった方がいいのではないか。</p>
事務局	<p>継続して実施するうちに淘汰される事業もあるし、新たな取組が加わることもあると思う。婚活とは離れるが、「1more Baby(ワンモアベイビー)」といった、子どものいる人がもう1人産みたくなるような施策が効果的ではないか。色々と情報を集めて改善しながら進めていきたい。</p>
委 員	<p>マンパワーも限られているのだから、効果的な施策に集中した方がいいのではないか。</p>
委 員	<p>以前実施していた出産祝金の廃止は大きい。1人産んで育児休暇を取り職場復帰して後は生まないという人が周りに多い。もう1人産みたくなるような施策を実施するのが、近道ではないか。</p>
会 長	<p>(4)その他 ・平成29年度教育・保育施設等利用者負担額の軽減措置について 事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>【資料6「平成29年度教育・保育施設等利用者負担額の軽減措置について」により説明】</p> <p>平成29年4月より、国基準の軽減に伴い沼田市でも保育料の軽減を行っている。市町村民税非課税世帯の第2子について国基準と同様に0円に、年収360万円未満相当ひとり親世帯等について国の軽減以上に沼田市独自に軽減額を拡充、年収360万円未満相当世帯の1号認定子どもへの軽減について、国基準と同額を軽減している。</p> <p>・今後のスケジュールについて 【資料7「今後のスケジュールについて（案）」により説明】</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉 会</p>